

1 人口の将来推計

(1) 人口の将来推計

国立社会保障・人口問題研究所で算出した2050年推計人口（約1,739万人）をもとに、2060年まで延伸して試算した。

加えて、東京圏、名古屋圏への人口流出、都市部と地方部別生産年齢人口、65歳以上人口の推移等、関西独自のデータについて整理した。

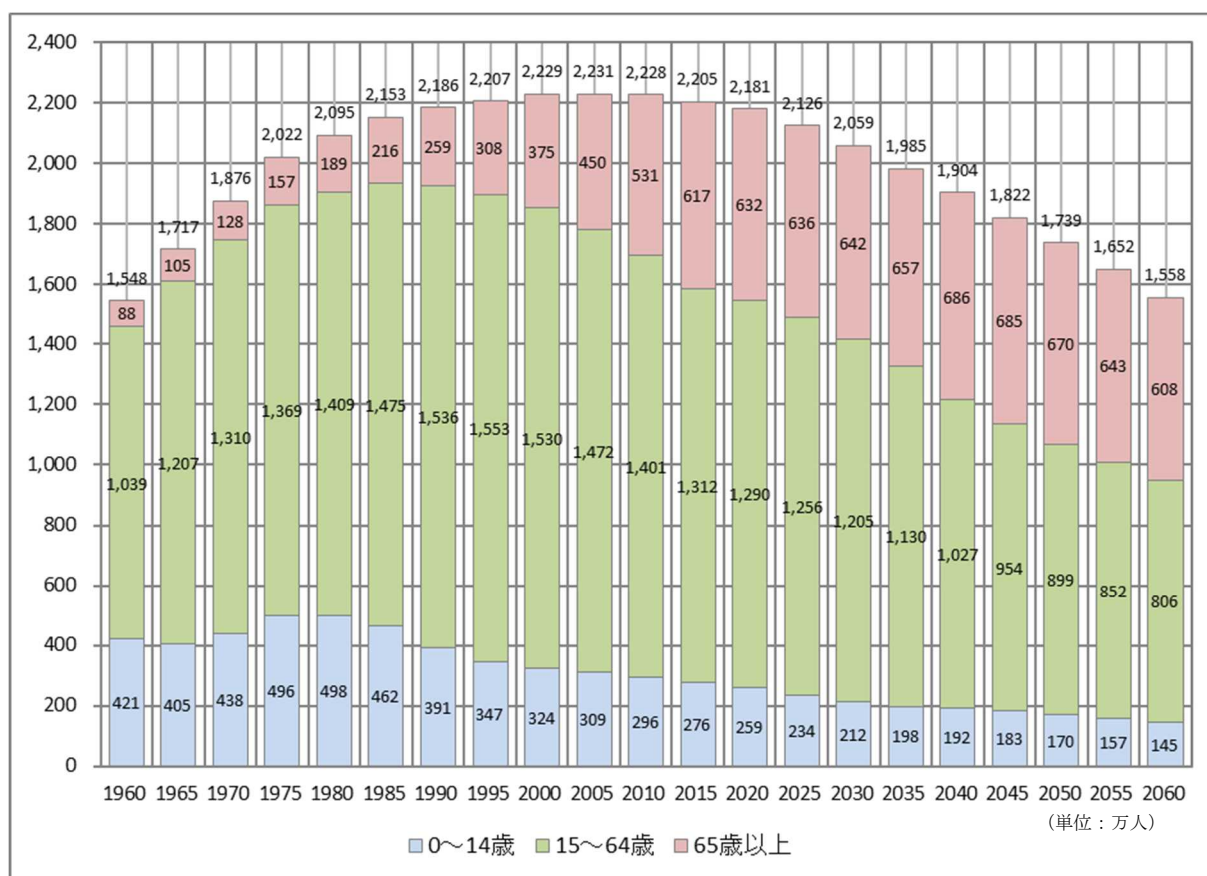
【関西の総人口】

・2020（令和2）年 約2,181万人 → 2060（令和42）年 約1,558万人

（単位：人）

区 分		2020年(実績)	2050年（2020年比）		2060年（2020年比）	
総 人 口		21,814,407	17,387,705	▲20.3%	15,583,725	▲28.6%
年 齢 階 層	年少人口(15歳未満)	2,592,878	1,701,856	▲34.4%	1,452,886	▲44.0%
	生産年齢人口(15歳以上65歳未満)	12,897,617	8,988,444	▲30.3%	8,055,133	▲37.5%
	高齢人口（65歳以上）	6,323,912	6,697,405	5.9%	6,075,706	▲3.9%

関西圏：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県



（出典）
 ・1960年～2020年まで
 ・2025年～2050年まで
 ・2055年以降

総務省「国勢調査」（実績値）
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」に準拠し広域連合で試算
 （自然増減・社会増減については、2050年の社人研推計値をそのまま延伸）

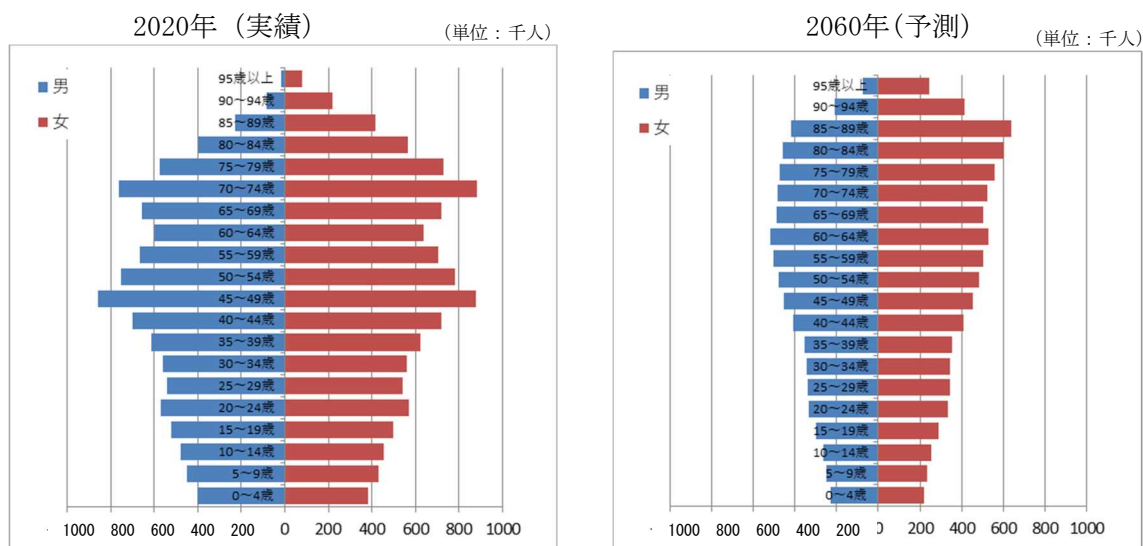
【年齢階層別人口】

- ・2060年には65歳以上の高齢者が占める割合が約39%となる。
- ・年少人口（15歳未満）と生産年齢人口（15歳以上65歳未満）の割合は減少し続け、それぞれ約9%と約52%まで低下する。
- ・年齢階層別の割合の変化は、全国平均とほぼ同じ推移となる。



(出典) 総務省「国勢調査[年齢(3区分) 別人口]」(1960年から2020年までの実績値)、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(2020年以降の推計値)、2055年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」に準拠し広域連合で試算

【人口ピラミッドの変化】



(出典) 総務省「国勢調査」(1960年から2020年までの実績値)、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(2025年以降の推計値)、2055年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」に準拠し広域連合で試算

【関西圏域の転入超過数】

- ・関西からの転出超過が続いており、転出超過の大部分は東京圏に対するものとなっている。
- ・東京圏への転出超過人数については、2020年、2021年と減少傾向にあったが、2022年から再び増加傾向に転じた。
- ・北海道・東北、九州・沖縄、北陸・中四国（鳥取・徳島除く）からは転入超過が続いている。

外国人含む総数

（単位：人）

		2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
総 数		▲ 16, 670	▲ 11, 267	▲ 6, 452	▲ 8, 603	▲ 6, 407	▲ 6, 983
内 訳	東京圏（※１）	▲ 28, 409	▲ 28, 640	▲ 21, 124	▲ 19, 587	▲ 23, 200	▲ 26, 977
	関東圏（東京圏除く）	▲ 173	▲ 2	▲ 331	▲ 51	▲ 137	▲ 592
	名古屋圏（※２）	▲ 414	1, 697	2, 905	765	3, 370	2, 819
	中部圏（名古屋圏除く）	356	469	524	▲ 312	375	1, 044
	北海道・東北	1, 178	1, 714	925	890	1, 652	1, 737
	九州・沖縄	2, 939	3, 512	2, 376	1, 451	1, 506	2, 646
	その他（※３）	7, 853	9, 983	8, 273	8, 241	10, 027	12, 340

日本人のみ

（単位：人）

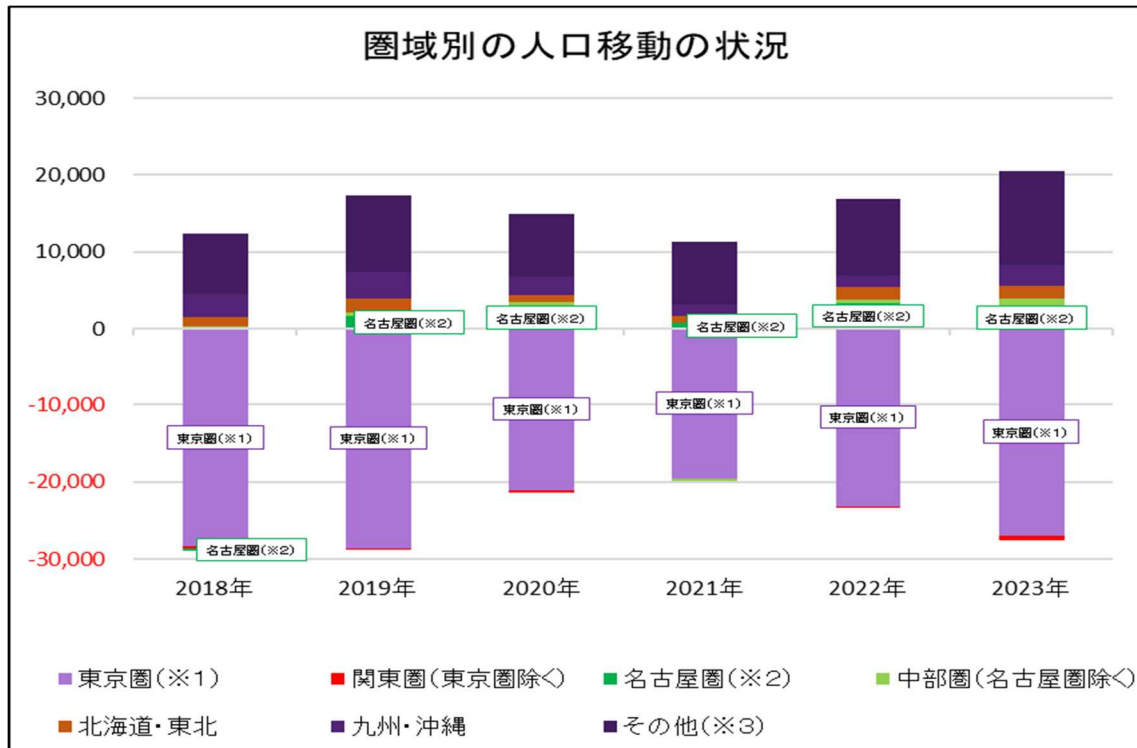
		2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
総 数		▲ 16, 303	▲ 12, 834	▲ 8, 140	▲ 9, 827	▲ 8, 670	▲ 7, 206
内 訳	東京圏（※１）	▲ 27, 785	▲ 28, 507	▲ 21, 289	▲ 19, 624	▲ 21, 852	▲ 24, 354
	関東圏（東京圏除く）	161	150	▲ 17	133	152	55
	名古屋圏（※２）	▲ 329	945	2, 092	922	2, 550	2, 052
	中部圏（名古屋圏除く）	368	305	339	30	491	1, 100
	北海道・東北	1, 312	1, 857	768	620	1, 423	1, 643
	九州・沖縄	2, 613	3, 188	2, 042	723	796	1, 971
	その他（※３）	7, 357	9, 228	7, 925	7, 369	7, 770	10, 327

（出典）総務省「住民基本台帳人口移動報告」

（※１）東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

（※２）名古屋圏：岐阜県、愛知県、三重県

（※３）その他：北陸、中国、四国（鳥取県、徳島県を除く）



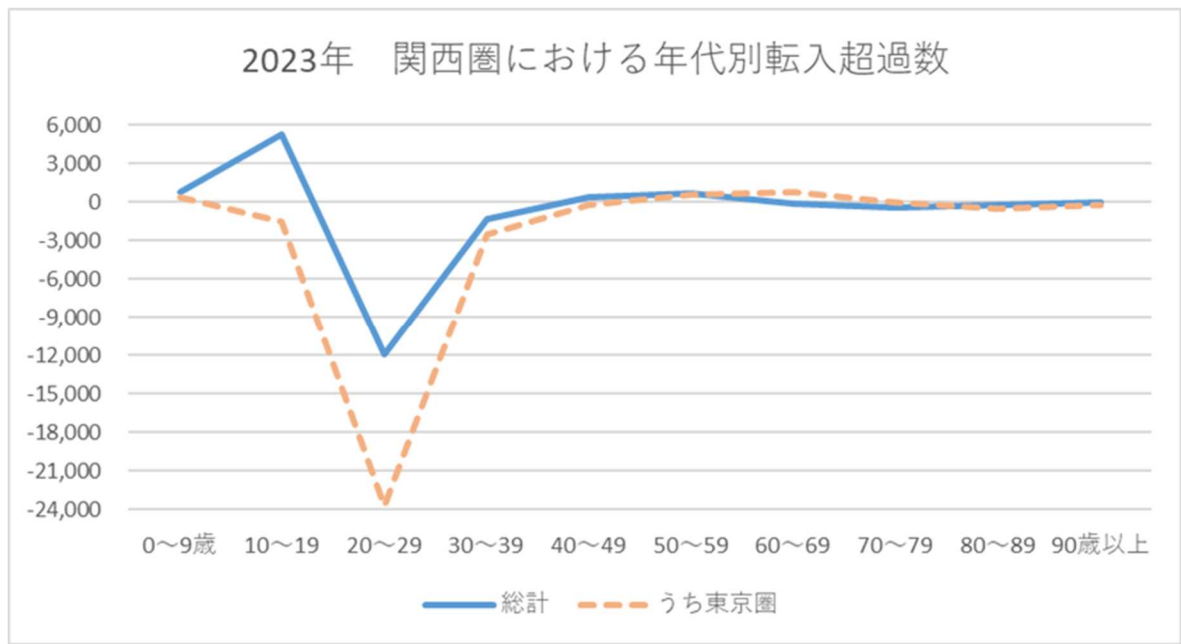
【年代別転入超過数】

- ・総計で最も転出超過となっているのは20代、最も転入超過となっているのは10代である。
- ・10代の転入超過のうち京都府と大阪府が特に多く、大学生の進学と関係していると考えられる。
- ・対東京圏では10歳未満、50代及び60代以外の年代は全て転出超過となっており、中でも20代の転出超過が最も多い。

2023年 関西圏における年代別転入超過数

年代	計	0～9歳	10～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79	80～89	90歳以上
総計	-6,983	754	5,301	-11,947	-1,353	386	686	-177	-409	-200	-24
うち東京圏	-26,977	380	-1,526	-23,746	-2,500	-197	590	733	-9	-488	-214

(単位：人)



(単位：人)

2023年 府県別・年代別転入超過数（総数）

(単位：人)

	総数	0～9歳	10～19	20～29	30～39	40～49	50～59	65～69	70～79	80～89	90歳以上
滋賀県	12	487	327	-1,477	385	58	10	31	73	86	32
京都府	-2,635	-449	2,752	-3,082	-1,504	28	251	-125	-161	-263	-82
大阪府	10,792	-1,364	3,133	9,979	-268	99	-181	-783	-70	174	73
兵庫県	-7,397	1,008	224	-8,824	113	156	225	223	-326	-175	-21
奈良県	-1,319	955	138	-3,519	470	186	240	151	-1	10	51
和歌山県	-2,123	201	-414	-1,994	-163	92	115	133	-12	-33	-48
鳥取県	-1,756	-48	-460	-1,239	-124	-26	42	96	12	1	-10
徳島県	-2,557	-36	-399	-1,791	-262	-207	-16	97	76	0	-19
計	-6,983	754	5,301	-11,947	-1,353	386	686	-177	-409	-200	-24

2023年 府県別・年代別転入超過数（対東京圏）

(単位：人)

	総数	0～9歳	10～19	20～29	30～39	40～49	50～59	65～69	70～79	80～89	90歳以上
滋賀県	-1,730	30	-8	-1,658	-130	27	11	20	3	-16	-9
京都府	-2,572	72	143	-3,116	-186	167	178	170	54	-21	-33
大阪府	-11,193	-94	-717	-8,527	-1,448	-347	163	141	-42	-219	-103
兵庫県	-7,875	266	-542	-6,988	-587	-75	112	223	-85	-158	-41
奈良県	-1,293	109	-86	-1,493	8	47	80	80	16	-44	-10
和歌山県	-860	27	-108	-755	-54	0	11	24	9	-7	-7
鳥取県	-693	-34	-117	-558	-16	-18	11	44	14	-11	-8
徳島県	-761	4	-91	-651	-87	2	24	31	22	-12	-3
計	-26,977	380	-1,526	-23,746	-2,500	-197	590	733	-9	-488	-214

【関西広域連合域内における推計人口の推移】

- ・総人口及び日本人人口は各府県とも減少傾向にある。
- ・一方、日本人人口に対して人数自体は少ないものの、外国人人口については各府県とも増加傾向にある。

(総人口) (単位:千人)

	H30		R1(H31)		R2		R3		R4		R5		
	総人口	対前年比	総人口	対前年比	総人口	対前年比	総人口	対前年比	総人口	対前年比	総人口	対前年比	対H30年比
滋賀県	1,412	99.9%	1,414	100.1%	1,414	100.1%	1,411	99.8%	1,409	99.9%	1,407	99.9%	99.6%
京都府	2,591	99.7%	2,583	99.7%	2,578	99.5%	2,561	99.3%	2,550	99.6%	2,535	99.4%	97.8%
大阪府	8,813	99.9%	8,809	100.0%	8,837	100.3%	8,806	99.6%	8,782	99.7%	8,763	99.8%	99.4%
兵庫県	5,484	99.7%	5,466	99.7%	5,465	99.7%	5,432	99.4%	5,402	99.4%	5,370	99.4%	97.9%
奈良県	1,339	99.3%	1,330	99.3%	1,324	98.9%	1,315	99.3%	1,306	99.3%	1,296	99.2%	96.8%
和歌山県	935	98.9%	925	98.9%	923	98.7%	914	99.0%	903	98.8%	892	98.8%	95.4%
鳥取県	560	99.1%	556	99.3%	553	98.8%	549	99.3%	544	99.1%	537	98.7%	95.9%
徳島県	736	99.1%	728	98.9%	720	97.8%	712	98.9%	704	98.9%	695	98.7%	94.4%
計	21,870	99.7%	21,811	99.7%	21,814	99.7%	21,700	99.5%	21,600	99.5%	21,495	99.5%	98.3%

(日本人人口) (単位:千人)

	H30		R1(H31)		R2		R3		R4		R5		
	日本人人口	対前年比	日本人人口	対前年比	日本人人口	対前年比	日本人人口	対前年比	総人口	対前年比	総人口	対前年比	対H30年比
滋賀県	1,388	99.9%	1,385	99.8%	1,380	99.4%	1,377	99.8%	1,373	99.7%	1,367	99.6%	98.5%
京都府	2,539	99.5%	2,527	99.5%	2,520	99.3%	2,505	99.4%	2,485	99.2%	2,465	99.2%	97.1%
大阪府	8,639	99.8%	8,623	99.8%	8,595	99.5%	8,565	99.7%	8,524	99.5%	8,488	99.6%	98.3%
兵庫県	5,394	99.6%	5,369	99.5%	5,357	99.3%	5,324	99.4%	5,287	99.3%	5,247	99.2%	97.3%
奈良県	1,329	99.3%	1,319	99.2%	1,312	98.7%	1,302	99.2%	1,291	99.2%	1,279	99.1%	96.2%
和歌山県	929	98.9%	918	98.8%	916	98.6%	907	99.0%	896	98.8%	884	98.7%	95.2%
鳥取県	556	99.1%	551	99.1%	549	98.7%	544	99.1%	539	99.1%	532	98.7%	95.7%
徳島県	731	98.9%	723	98.9%	714	97.7%	706	98.9%	698	98.9%	688	98.6%	94.1%
計	21,505	99.6%	21,415	99.6%	21,343	99.2%	21,230	99.5%	21,093	99.4%	20,950	99.3%	97.4%

(外国人人口) (単位:千人)

	H30		R1(H31)		R2		R3		R4		R5		
	外国人人口	対前年比	外国人人口	対前年比	外国人人口	対前年比	外国人人口	対前年比	総人口	対前年比	総人口	対前年比	対H30年比
滋賀県	24	104.3%	29	120.8%	34	141.7%	34	100.0%	36	105.9%	40	111.1%	166.7%
京都府	52	108.3%	56	107.7%	58	111.5%	56	96.6%	65	116.1%	70	107.7%	134.6%
大阪府	174	104.8%	186	106.9%	242	139.1%	241	99.6%	258	107.1%	275	106.6%	158.0%
兵庫県	90	104.7%	97	107.8%	108	120.0%	108	100.0%	115	106.5%	123	107.0%	136.7%
奈良県	10	100.0%	11	110.0%	12	120.0%	13	108.3%	15	115.4%	17	113.3%	170.0%
和歌山県	6	100.0%	7	116.7%	7	116.7%	7	100.0%	7	100.0%	8	114.3%	133.3%
鳥取県	4	100.0%	5	125.0%	4	100.0%	5	125.0%	5	100.0%	5	100.0%	125.0%
徳島県	5	125.0%	5	100.0%	6	120.0%	6	100.0%	6	100.0%	7	116.7%	140.0%
計	365	105.2%	396	108.5%	471	129.0%	470	99.8%	507	107.9%	545	107.5%	149.3%

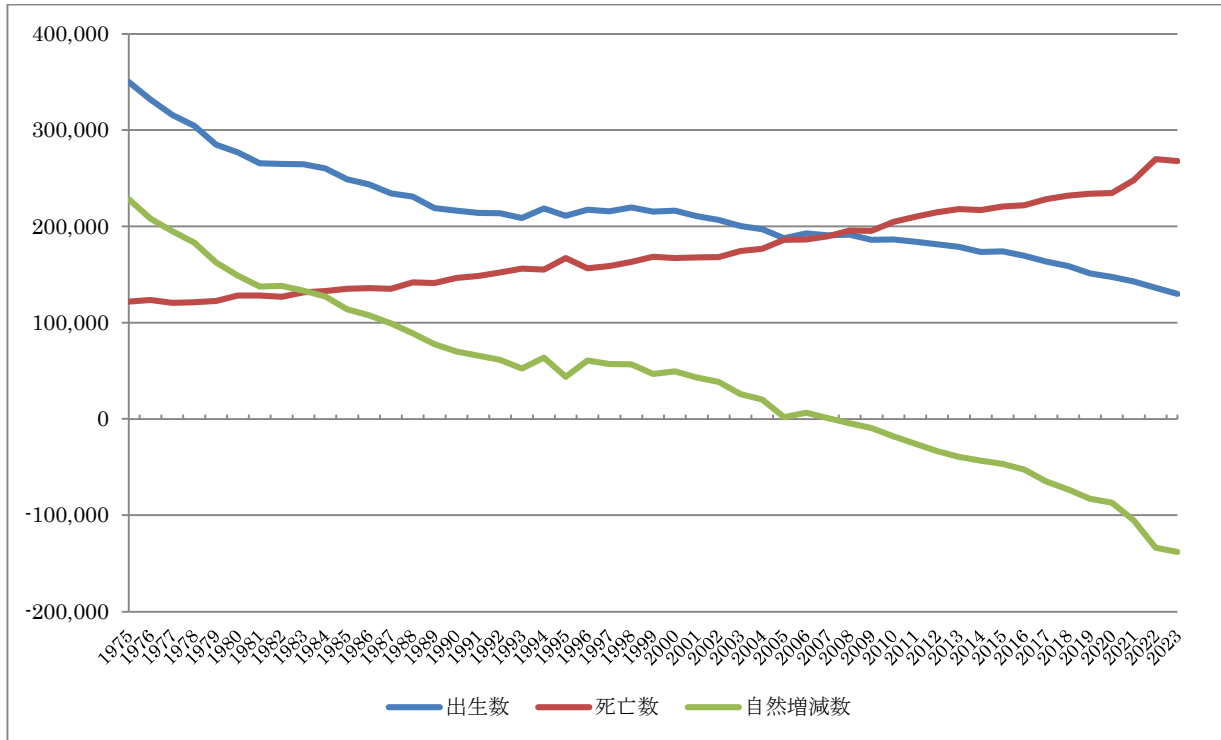
(注釈) 各年とも、基準日は10月1日現在

(出典) 総務省統計局「人口推計」(H27及びR2は国勢調査)

【出生数・死亡数】

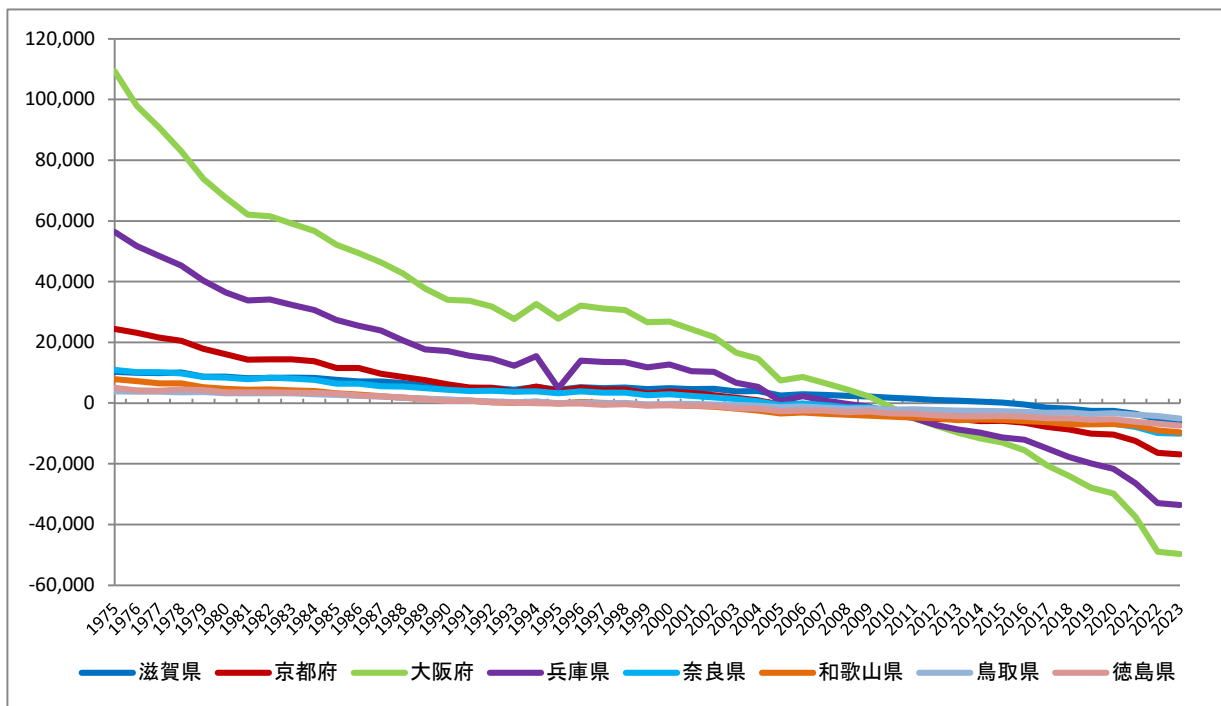
- ・自然増減数は減少傾向が続いてきたが、2008年以降、死亡数が出生数を上回る自然減となっており、今後もこの傾向が続くと考えられる。
- ・今後も自然減の増大が見込まれ、人口減少の主たる要因となる。

関西全体



(出典) 厚生労働省「人口動態調査」

府県別自然増減数

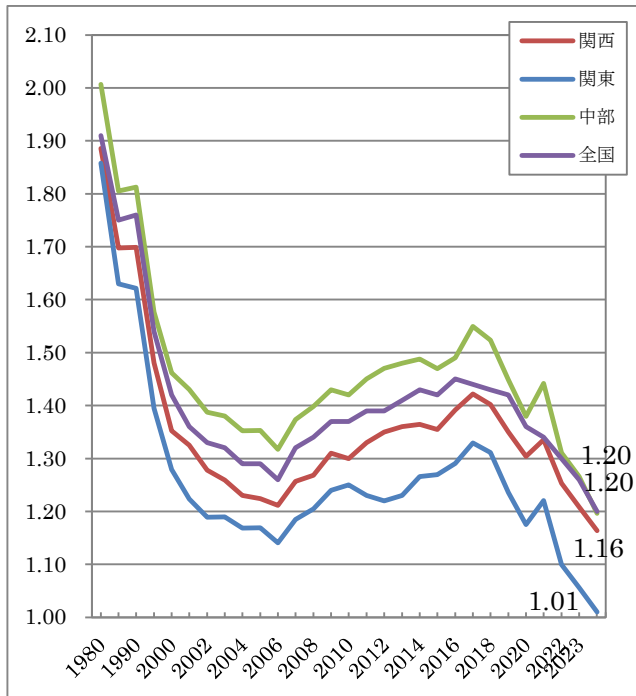


(出典) 厚生労働省「人口動態調査」

【合計特殊出生率】

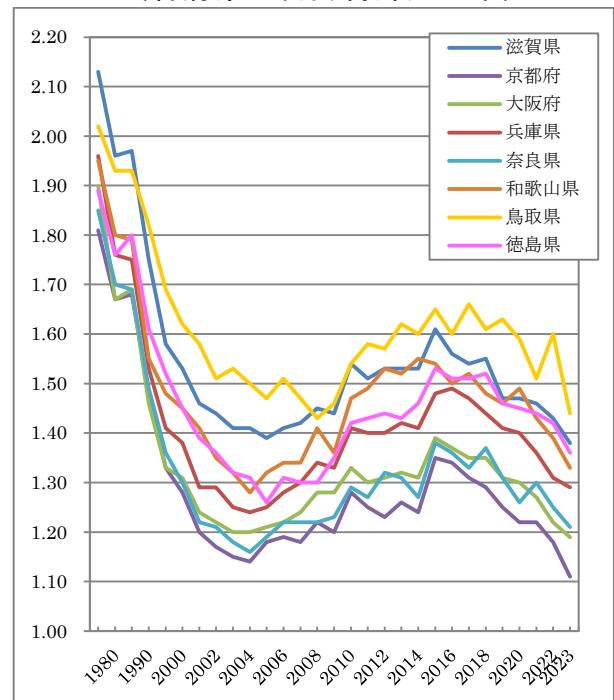
- ・ 関西は、2023 年は 1.16 であり、全国より低い水準になっている。
- ・ 関西圏域の府県では、すべての府県において 2022 年より低下している。

〔各圏域の合計特殊出生率〕



(出典) 総務省「人口推計」 厚生労働省「人口動態調査」をもとに作成

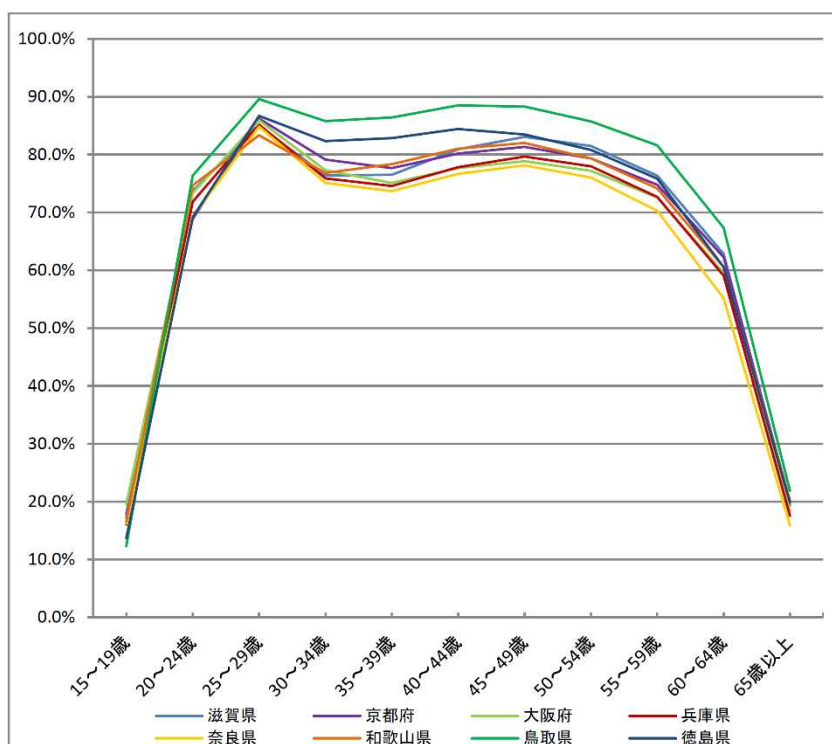
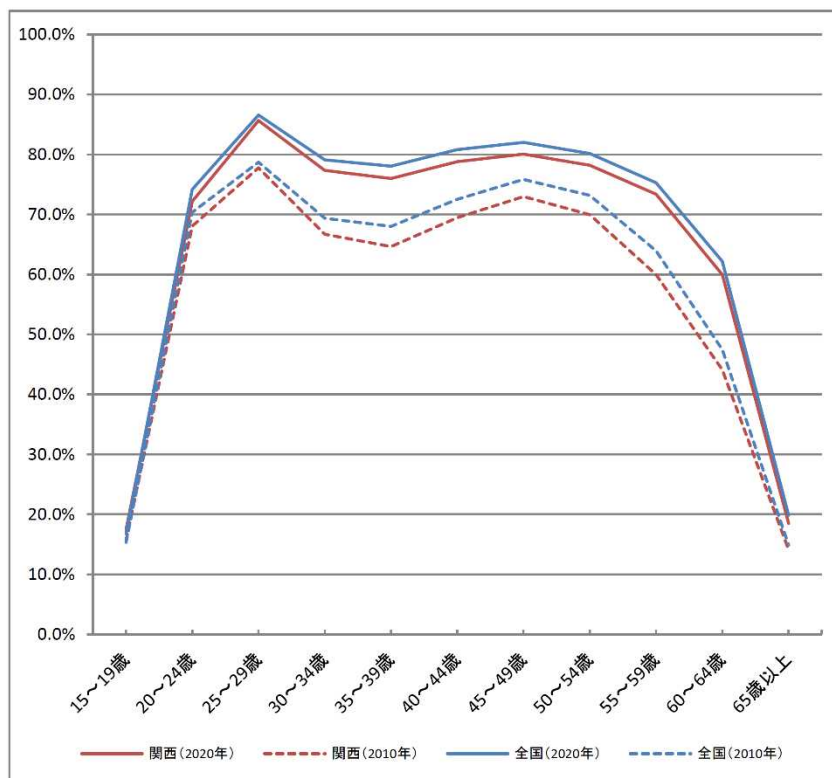
〔各府県の合計特殊出生率〕



(出典) 厚生労働省「人口動態調査」

【女性の労働力率】

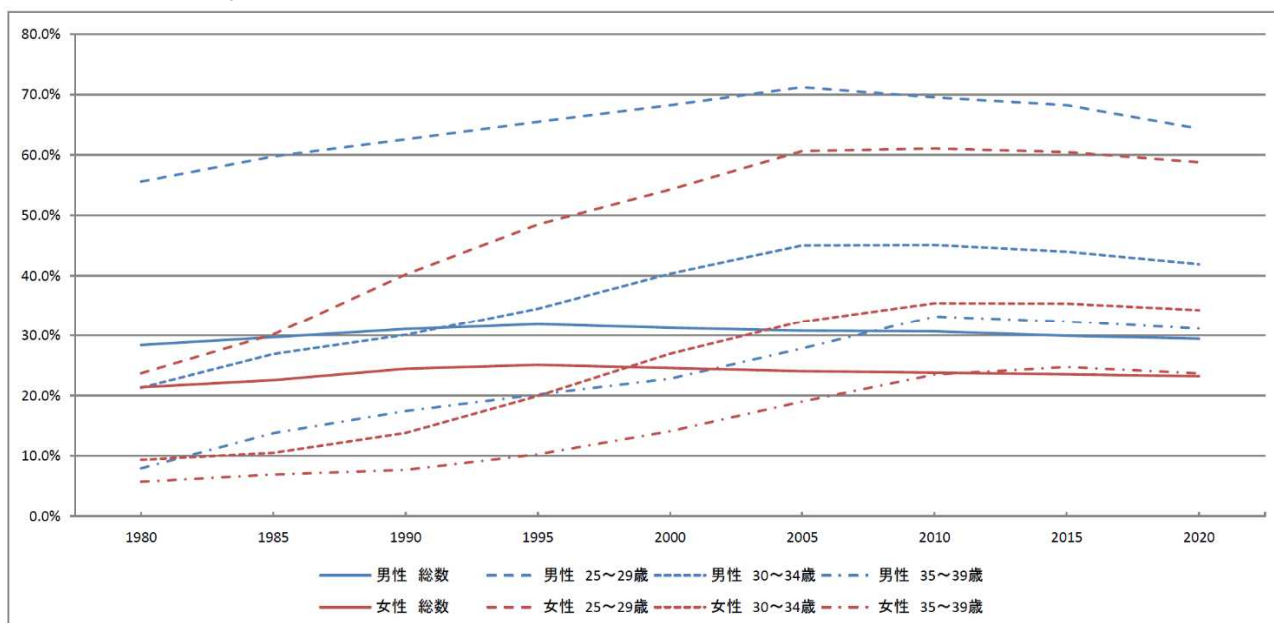
- ・ 関西は、全国に比べ、女性の労働力率のM字カーブの谷が深く、40歳台以降の回復の幅も全国に比べて低い。
- ・ 府県別では、鳥取県、徳島県の労働力率が高く、M字カーブの谷も小さい。一方、奈良県や大阪府、兵庫県は、M字カーブの谷が深く、40歳台以降の回復の幅も小ぶりとなっている。



(出典) 総務省「国勢調査」

【未婚率】

- ・ 2015年から2020年にかけては、男女ともすべての年齢層において未婚率が減少している。
- ・ 上昇率では、男女とも35～39歳の未婚率の上昇率が高くなっており、1980年と比較すると4倍程度の伸びを示している。

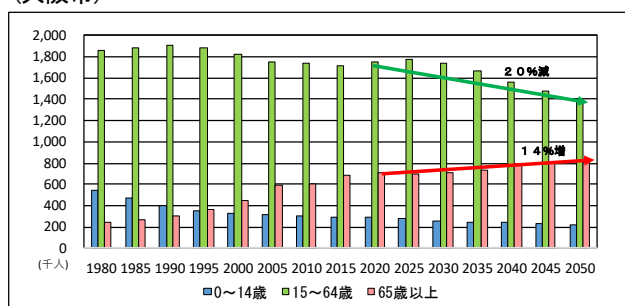


(出典) 総務省「国勢調査」

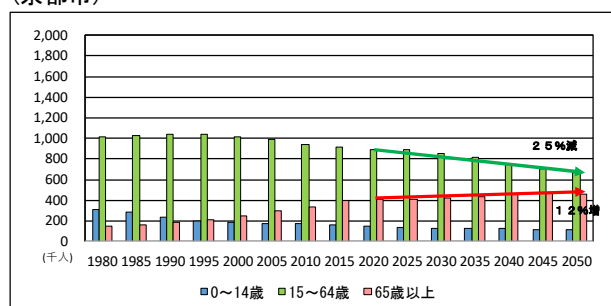
【都市部の生産年齢人口・高齢者の増減率】

- ・ 都市部では、2020年から2050年にかけて、生産年齢人口の減少が続く一方、65歳以上の高齢者の人口は増加し続け、2020年と比較すると、約11%増加すると想定され、関西全体の平均の6%を大幅に上回っている。

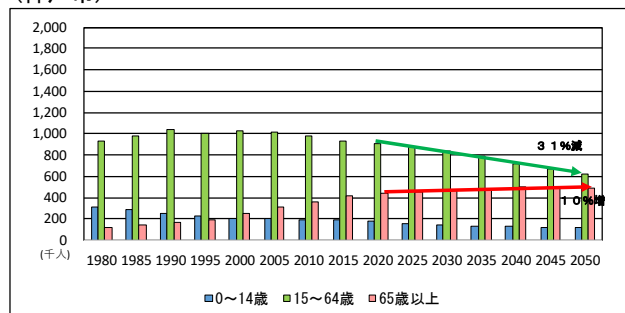
(大阪市)



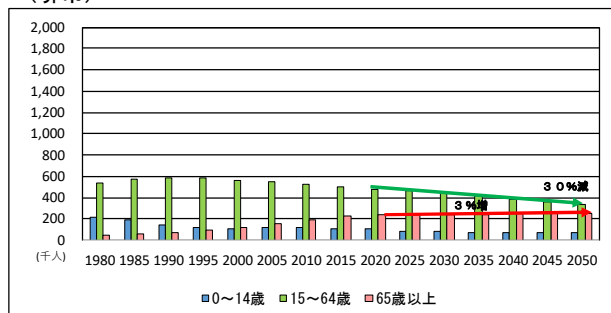
(京都市)



(神戸市)



(堺市)

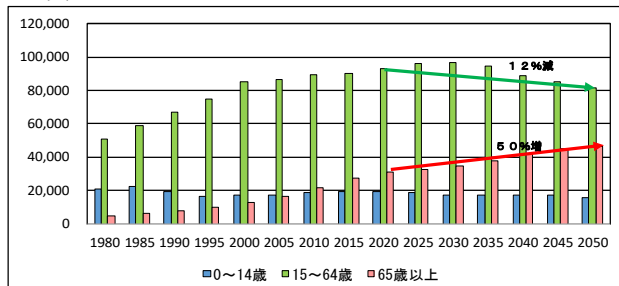


(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」、総務省「国勢調査」

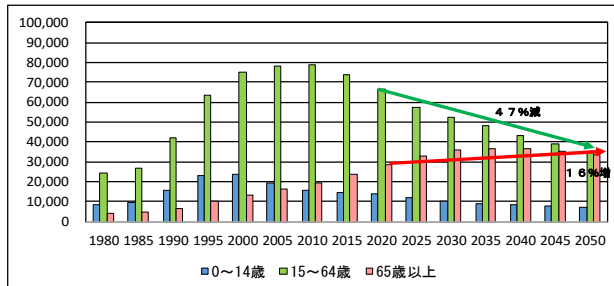
- ・都市部周辺のニュータウン（※4）においても、生産年齢人口の減少と65歳以上の人口が増加する地域が見られる。
- ・人口流入が進んでいる市町村においては、生産年齢人口が安定して推移するが高齢者は増加する。

（※4）都市部へのアクセスの便利さや自然とのふれあい等の付加価値をもって開発されたもの

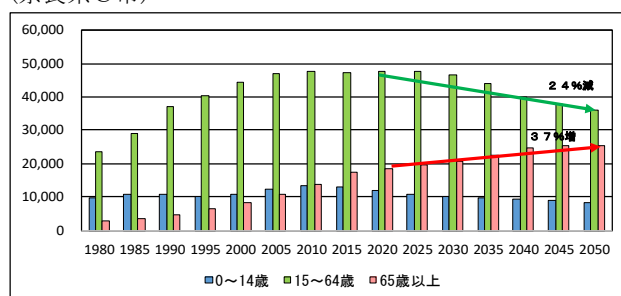
（滋賀県A市）



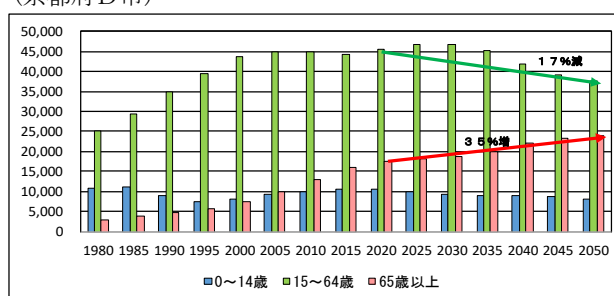
（兵庫県B市）



（奈良県C市）



（京都府D市）

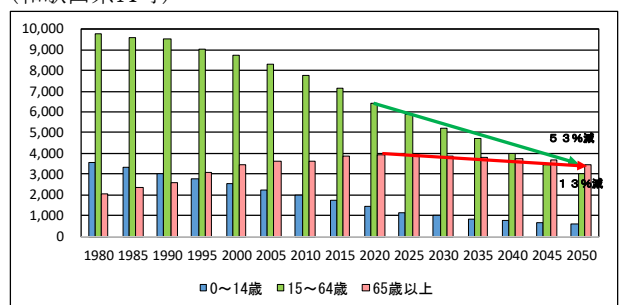


（出典）国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」、総務省「国勢調査」

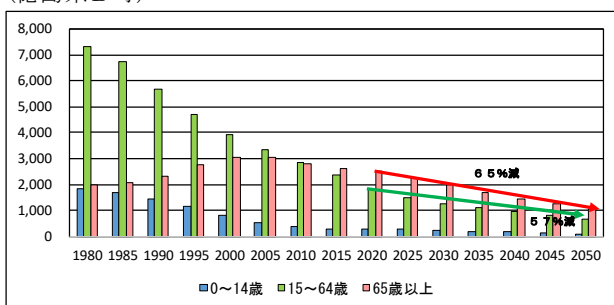
【地方部の生産年齢人口・高齢者の増減率】

- ・地方部では、生産年齢人口の減少とともに65歳以上の高齢者の人口が維持もしくは微減する地域と、生産年齢人口の減少とともに高齢者の人口も減少する地域がある。
- ・一方ですべての年齢層で安定して推移するとみられる地域もある。

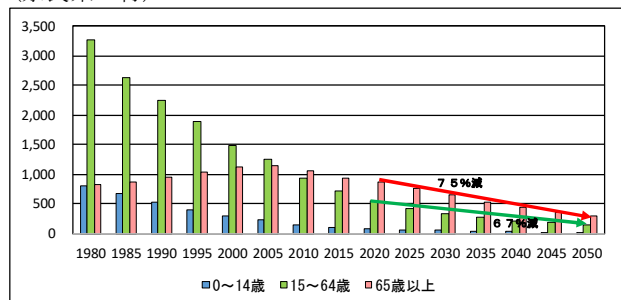
（和歌山県A町）



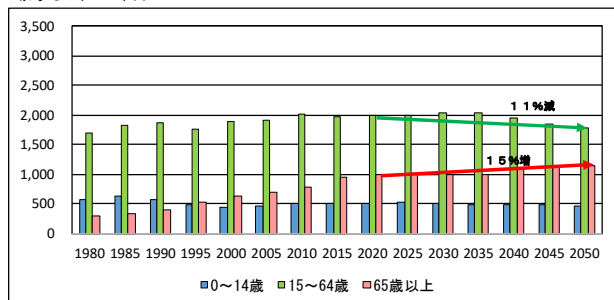
（徳島県B町）



（奈良県C村）



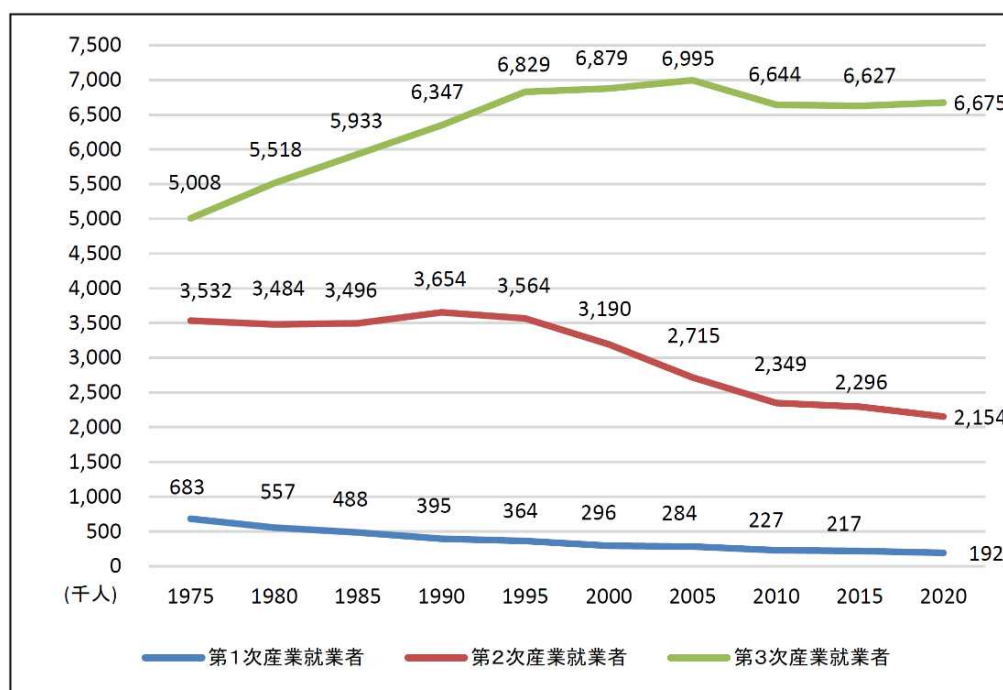
（鳥取県D村）



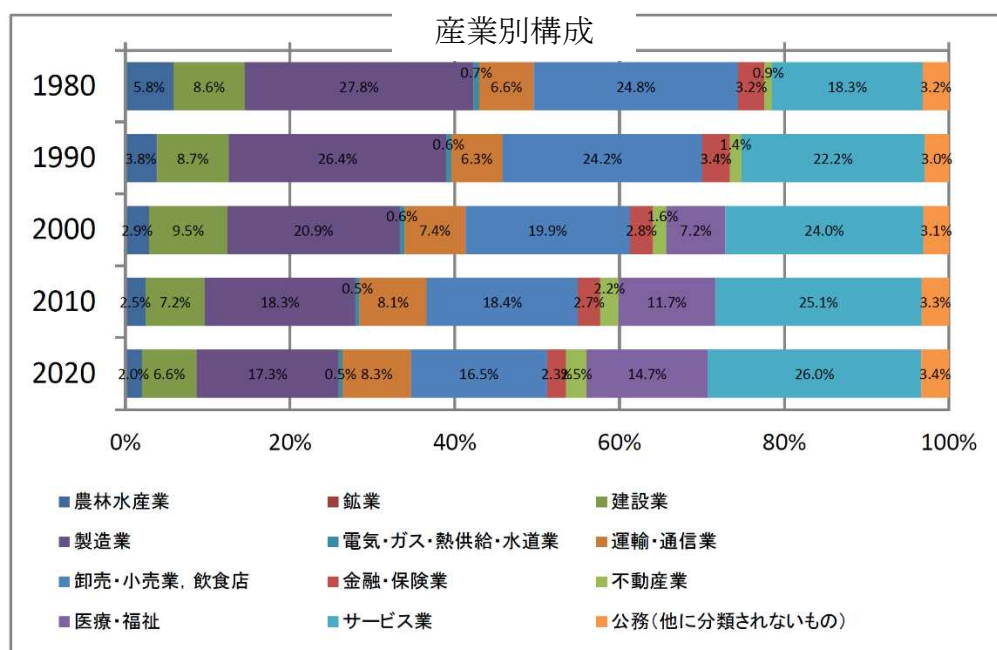
（出典）国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」、総務省「国勢調査」

【産業別就業者数】

- ・第1次産業就業者数は1975年の30%未満となる約19万人まで減少している。
- ・第2次産業就業者数は増加傾向にあったが、1990年以降は減少しており、2020年にはピーク時の60%未満の約215万人となっている。
- ・第3次産業就業者数は、増加傾向が続き、2005年以降減少に転じたが、2020年には微増し、全産業に占める割合は1975年の約54%から2020年には約74%まで増加している。
- ・業種別では製造業、卸売・小売業等の割合が低下する一方、医療・福祉やサービス業の割合が増加している。



(出典) 総務省「国勢調査」



(出典) 総務省「国勢調査」